

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 27 日

上場会社名 株式会社 音通
コード番号 7647上場取引所 大阪証券取引所 (市場第二部)
本社所在都道府県 大阪府(URL <http://www.ontsu.co.jp>)問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長
氏名 仲川 進

TEL (06) 6368-9100

連結決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	14,869	(25.0)	293	(47.6)	252	(97.9)
17 年 9 月中間期	11,892	-	198	-	127	-
18 年 3 月期	26,412	-	516	-	392	-

(注) 18 年 3 月期より中間連結財務諸表を作成しており、前中間連結財務諸表及び前会計年度未連結財務諸表は作成しておりません。

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	128	(121.6)	0.	72	0.	67
17 年 9 月中間期	58	-	1.	80	1.	68
18 年 3 月期	201	-	1.	68	1.	60

(注) 持分法投資損失 18 年 9 月中間期 3 百万円 17 年 9 月中間期 14 百万円 18 年 3 月期 13 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 178,774,618 株 17 年 9 月中間期 32,299,887 株 18 年 3 月期 86,116,527 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	15,475	3,471	22.3	19. 33
17 年 9 月中間期	11,485	1,711	14.9	50. 18
18 年 3 月期	13,696	3,398	24.8	34. 47

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 179,564,142 株 17 年 9 月中間期 34,108,134 株 18 年 3 月期 98,594,333 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	242	1,340	1,432	2,156
17 年 9 月中間期	440	2,025	1,774	1,880
18 年 3 月期	607	3,305	3,313	2,306

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,950	458	265

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 47 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社6社、関連会社1社で構成されております。

当社は、平成18年6月2日付けで、関東地区において業務用ゲーム機器の販売、賃貸及びメンテナンスを運営している株式会社ウィングより営業譲受を受け株式会社音通アミューズメントを設立し、また、平成18年8月3日付けで、株式会社アイ・エフより100円均一ショップ「百圓領事館」を子会社である株式会社エスティビーに譲受けました。

これらにより、連結子会社は2社増加いたしました。

当社は持株会社として、グループ全体に対する経営戦略の策定及びグループ全体の管理を行い、激しく変化する経営環境に、より迅速に対応し、コスト削減、資産効率の向上に努めてまいります。

グループ子会社におきましては、より専門性を高め、当社による経営管理の下、グループ全体の企業価値向上を追求しております。

当社、連結子会社及び関連会社の状況は、以下のとおりであります。

(1) 食料品・生活雑貨小売事業部門

株式会社音通エフ・リテール(連結子会社)

総合100円ショップ「FLETS」44店舗(内FC店14店舗)と食料品スーパー「FMART」14店舗(内FC店3店舗)及びドラッグストア「ベスト薬品」4店舗の62店舗の経営を中心に事業展開を行っております。

また、それぞれの店舗内のゲーム機器の維持、管理を関係会社である株式会社ジャムテック(関西地区)及び株式会社音通アミューズメント(関東地区)に委託し、手数料収入を得ております。

店舗で販売する日用雑貨商品を関連会社であるマクロス株式会社より購入しております。

株式会社エスティビー(連結子会社)

総合100円ショップ「百圓領事館」23店舗(内FC店8店舗)の経営を行っております。

(2) カラオケ関係事業部門

株式会社音通マルチメディア(連結子会社)

マルチメディア・アミューズメント事業の展開を目的として、主に業務用カラオケ各種機器の販売、機器賃貸及び関連商品の販売、賃貸を行っております。

株式会社ジャムテック(連結子会社)

関西地区の当社グループ店舗への業務用ゲーム機器の賃貸、販売及びメンテナンスを中心に事業展開を行っております。

株式会社音通アミューズメント(連結子会社)

関東地区の当社グループ店舗への業務用ゲーム機器の賃貸、販売及びメンテナンスを中心に事業展開を行っております。

(3) オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

株式会社ハブ・ア・グッド(連結子会社)

オーディオビジュアルレンタル店に、レンタル用CDソフト、DVDソフト及びその他関連商品の卸販売を行っております。

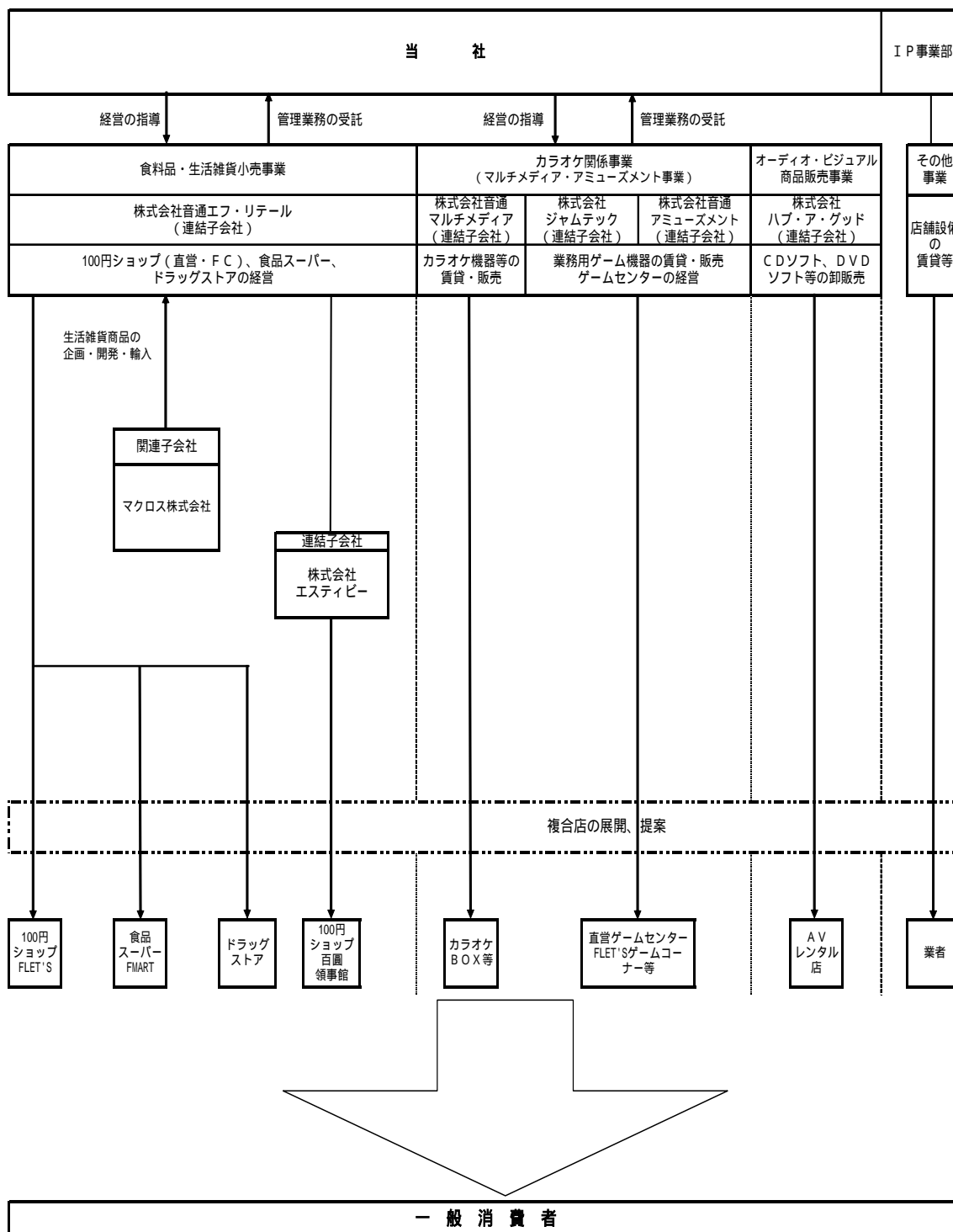
(4) その他事業部門

その他事業部門は、当社IP事業部門における不動産賃貸業、新規事業として貸駐車場の運営等の事業を区分しております。

なお、持分法適用関連会社であるマクロス株式会社は、株式会社音通エフ・リテール及び株式会社エスティビーが経営する100円ショップ等の販売商品の企画、製造、卸販売を行っております。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開をいたしております。

当社は、会社分割を実施し、グループ全体に対する経営戦略の策定及び管理部門の強化をはかるとともに、新規事業への進出、M&Aの意思決定を迅速に行いグループ全体の企業価値を高めることに全力を注いでおります。

子会社におきましては、それぞれの業務の遂行に専念し、効率的な経営を目標にして意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、競争力を向上させ、グループ全体の企業価値を高めていく所存です。

また、企業集団の発展のため、M&Aの積極的な展開、各子会社において新規ビジネスを立ち上げることを目標に日々の活動を強化してまいります。まだまだ、厳しさの続く経済環境の中、営業、店舗、管理、業務が一体となり、経営の合理化をはかり、更なる飛躍を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主各位への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

上記の考え方に基づき、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割し平成19年3月期の中間配当金を1株当たり23銭でおこないます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は1,000株であります。平成16年3月31日以降、株式分割を行い、株式の流動性を高め、投資家層の拡大及び株主数の増加を図り、数多くの方々にご投資いただけるように施策を実施してまいりました。

過去に行った投資単位の引下げについては、以下のとおりです。

平成16年3月31日	1株当りの株価の引下げ	1:1.4の株式分割
平成16年9月30日	1株当りの株価の引下げ	1:3の株式分割
平成17年9月30日	1株当りの株価の引下げ	1:2.5の株式分割
平成18年4月30日	1株当りの株価の引下げ	1:1.8の株式分割

(4) 目標とする経営指標

当社及び当社企業グループは、社会における価値変化に迅速に対応し、お客様の満足度を最大化することを目標とした事業展開をいたしております。その実現のために当社においては、グループ全体の経営戦略を策定し資産効率と収益性の向上を追及しており、達成すべき経営分析数値として、売上総利益率、総資本回転率、自己資本利益率、株主資本利益率、総資産利益率の5項目について経営指標として掲げております。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは戦略として、回復基調にあるとはいえ、個人消費の厳しい状況の続く中、徹底したローコスト効率経営を目指すとともに、グループ企業のシナジー効果を最大限に発揮し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立にグループ全社が一丸となり強力に推進してまいります。

当社は、持株会社として、経営効率を重視しグループ全体の経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し、グループ全体の生産性を向上させ、企業価値を最大限に高めることを目標としております。

また、IP事業部門におきましては、グループ会社との共同出店のデベロッパ事業の一層の推進、資産の有効活用を実践してまいります。

食料品・生活雑貨小売事業部門

食料品・雑貨小売事業における総店舗数は直営店舗・F C店舗をあわせて85店舗となりましたが、今後も100円ショップ「F L E T ' S」を中心に積極的な出店を行うとともに、D Sの機能と、S Mの機能を充実させた複合ショップを展開いたします。

また、業界再編成に取り組み、流通の整備、仕入れのコストダウンを目指して、マクロス株式会社の活動を強化してまいります。

カラオケ関係事業部門

カラオケ関係のマルチメディア事業につきましては、東京、大阪、名古屋を中心に、ディーラー再編成を加速し、業界ディーラートップを目指し業務効率の向上、仕入れコストの低減に取り組み利益拡大を目指してまいります。

また、アミューズメント事業につきましても、関西、関東の「F L E T ' S」を中心に出店を行うとともに、プライズゲームショップの直営店舗の出店を行い、アミューズメント事業を拡大してまいります。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

オーディオビジュアルレンタルショップの大手寡占化の進む中、卸代行社としての地位確立とエンターテインメントショップのトータルプロデュースを戦略として、ユーザー動向に迅速に対応出来る体制の確立と、業界シェアの拡大を図ると共に、新規商材の開発・拡販、業務のレベルアップと効率化、人材の育成に努め、レンタル市場での地位を確固たるものにしてまいります。

(6) 対処すべき課題

株式会社音通

企業の社会的責任など、時代が激しく変化していることの認識の下、当社グループの経営戦略を策定し、子会社への適切な指導を迅速に行うことが、グループの成長、発展に寄与するものと認識しております。

食料品・生活雑貨小売事業部門

消費者の選別眼、要求水準は厳しさを増しており、商品開発力の強化、商品構成の拡大強化、充実を課題として認識し、関連会社マクロス株式会社の充実、活動強化に取り組んでまいります。

また、流通の整備、仕入れのコストダウンも緊急性のある課題として取り組んでまいります。

カラオケ関係事業部門

カラオケ産業が転換期を迎える中、業務効率の向上、仕入れコストの低減を課題と捉え、生き残りを賭けて、これまで以上の事業統合を実施していく必要があると考えております。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

顧客であるC D・ビデオレンタルショップの大手寡占化が進行しており、当事業部門を運営する株式会社ハブ・ア・グッドにおきましても、大手取引先の売上高に占める割合が増加しており、更なる合理化、効率化が必要なことと、新規店獲得が重要な課題であることを認識しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、大企業を中心として企業業績の改善と設備投資の拡大が見られ、個人消費も堅調に推移し、総じて緩やかな拡大基調にあるものの、一部に不透明感を残して推移いたしました。

当社の各事業部門におきましては、取巻く環境は依然、厳しい状況にあり、同業他社との競争は激化しております。

このような状況のなか、当社グループは積極的な出店、事業規模の拡大、徹底したローコスト効率経営を実践しております。

食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を中核事業とし、お客様から高い評価を戴き、好調に推移しております。また、当期より株式会社エステビーを設立し100円ショップ「百圓領事館」24店舗（直営店15店舗、FC店9店舗）の営業譲受を実施し、事業拡大を進展させております。

総合100円ショップ「FLET'S」、食料品スーパー「FMART」、ドラッグストア「ベスト薬局」及び100円ショップ「百圓領事館」を、85店舗を運営し、売上高98億7千万円を達成することができました。

カラオケ関係事業

当部門におきましては、カラオケ事業におけるディーラー統合による売上高の増加及びアミューズメント事業における関東地区での業務開始等、業務用ゲーム機器の販売、メンテナンスの売上増加と合理化努力の結果、売上高13億6千9百万円となりました。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業

主力であるAVレンタル店におきましては、新規店取引の拡大に積極的に取組む一方、物販商品の卸販売において合理化を達成し、売上高3億3千4百万円となりました。

その他事業

当部門におきましては、不動産、店舗設備の賃貸収及び新規事業としてコインパーキング事業を開始し、売上高3億3千5百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は14億8千9百万円となりました。

一方、利益面におきましては、合理化の徹底を推進し、高効率経営を推進した結果、営業利益は2億9千3百万円、経常利益は2億5千2百万円、当期純利益1億2千2百万円を達成することができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2億1千5百万円となり、期首資金残高2億3千6百万円に比べ1億4千9百万円減少いたしました。これは、総合100円ショップ「FLET'S」新規店舗の出店、賃貸収入物件での有形固定資産の取得、営業の譲受による支出による投資活動で資金1億3千4百万円、営業活動で2億4千2百万円減少いたしました。財務活動による資金1億4千3百万円を調達したことによりです。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、2億4千2百万円となりました。

これらは主として税金等調整前当期純利益2億4千4百万円となりましたが、売上債権の減少2億1千7百万円、仕入債務の減少1億7千8百万円、法人税等の支払額1億5千1百万円が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億4千万円となりました。

これは主として総合100円ショップ「FLET'S」店舗出店、賃貸収入物件の購入等の有形固定資産の取得による支出5億3千8百万円、営業の譲受による支出4億7千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億3千2百万円となりました。

これは主として、短期借入金24億2千万円、長期借入13億5千万円の調達および短期借入返済14億2千万円、長期借入金返済7億8千7百万円および割賦未払い金・割賦支払手形の支払7千3百万円によるものであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	15.0%	15.6%	14.6%	24.8%	22.3%
時価ベースの 自己資本比率	43.4%	25.7%	101.8%	145.4%	130.0%
債務償還年数	7年	7年	14年	10年	13年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	2.4	5.7	6.9	5.2	4.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

17年3月期以前は、連結キャッシュフロー計算書を作成していないため、個別の財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

経営環境に明るい兆しは見え、個人消費も緩やかではありますが、回復基調にあると判断されますが、各事業における同業者との競合は激しさを増し、当社グループは、合理化、高効率化の徹底による、さらなる経営基盤の充実が必要と考えております。

(食料品・生活雑貨小売事業部門)

既存店の売上高、利益率は前年並みに推移するものと予測しております。新規出店につきましては、総合100円ショップ「FLET'S」を中心に7店舗の新規出店を計画し、順調に推移しております。

また、顧客満足度の向上を目標として、仕入部門の効率化、食品部門の充実、商品の充実を図るとともに、利益率の改善、経費の圧縮も重点的に取り組んでまいります。

「百圓領事館」の店舗につきましても、同様の課題に取り組み高効率化を実現してまいります。

(カラオケ関係事業部門)

カラオケマーケットは依然減少傾向にあります。機器入替需要に最新機種を導入、ナイト市場での従来型営業スタイルを見直し、カラオケ周辺機器販売及び新規商材の開発など積極的な営業活動を展開いたします。一方、ディーラーとの事業統合をさらに推進し、名実ともにNO.1ディーラーを目指し、業務効率のアップ、仕入れコストの削減を図ります。

ゲーム・アミューズメント事業は、関東地区において、株式会社音通アミューズメントを立ち上げ、関西、関東での既存店舗への対応が可能となり、ゲーム機の見直し、既存設置全機種の景品率の見直しを実施しグロスアップ、インカムアップを達成いたします。

また、直営ゲーム専門店の出店を計画しております。

(オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門)

前年並みに堅調に推移するものと予測しておりますが、取引先の大手寡占化対策として、業界シェアの拡大を図ると共に、新規商材の開発・拡販、業務のレベルアップと効率化、更なる合理化に取り組み利益拡大を図る所存です。

その他事業といたしましては、株式会社音通のIP事業部における店舗設備の賃貸収入、資産の有効活用及び新規事業であるコインパーキング事業、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドにおけるスポーツクラブ「ジョイフィット」1店舗とホットヨガ「LAVA」2店舗の営業を開始し、順調に推移しております。

これらの施策の実施により平成19年3月期における業績予想につきましては、前決算発表時(平成18年5月29日)売上高309億5千万円(前期比17.1%増)、経常利益4億5千8百万円(前期比20.8%増)、当期利益2億6千5百万円(前期比31.8%増)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、関連事業の充実を目的として、事業統合、子会社化を積極的に展開しておりますが、今後、経済環境の変化や各事業の業界の動向及びその他の諸要因により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避、万一発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

当社グループ及び各事業部門の経営成績及び、当社の株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

グループの経営について

(人材の確保と育成について)

当社グループは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員、臨時従業員が増加しております。

このような状況の下、経営層、管理職、専門職、現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(M & Aの積極的な展開について)

当社グループは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM & Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(市場金利の変動による影響について)

当社は設備投資に係る資金調達において、間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴い、予想を超えた大きな市場金利の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容について

(同業者との競争について)

当社グループが運営するそれぞれの事業において、同業者間の競争は一層激しくなっております。

また、取引先店舗の統合、閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食料品・生活雑貨小売事業について)

当事業では、特に生活雑貨日用品において仕入を一部の取引先に依存しており、当該企業の経営状況により、仕入コストが大きく変動したり、商品の仕入れがストップするリスクがあり、その結果、当社の経営に少なからず影響を与える可能性があります。また、生活雑貨日用品の海外仕入依存率は高いものになっており、当社では、為替相場の変動に直接的影響を受けない間接取引により商品仕入を行っております。しかしながら、為替相場の予想を超えた大きな変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カラオケ関係事業について)

当事業においても、一部の取引先にその仕入を大きく依存しており、当該企業の市場戦略により、当社の経営に少なからず影響を与える可能性があります。

また、市場シェアの拡大を目指してディーラー統合を積極的に推進しておりますが、売上統合時に営業賃借をする担保として保証金を差し入れています。営業賃借については、全体の経済情勢や業界の動向により、売上減少のリスクがあり当社の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(オーディオ・ビジュアル商品販売事業について)

当事業におきましては、卸販売先である取引先の大手寡占化の進行や、音楽配信ビジネスの伸長など厳しい状況であることを認識しております。

取引先の増店計画や新規取引先の獲得を想定して堅調に推移するものと判断しておりますが、今後、事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 比較中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・ 流動資産						
1 . 現金及び預金	2,458,922		2,595,538		2,734,435	
2 . 受取手形及び売掛金	1,128,267		2,012,527		1,568,634	
3 . 棚卸資産	1,161,580		1,279,081		1,168,770	
4 . 前払費用	137,022		156,464		129,732	
5 . 繰延税金資産	22,865		15,262		33,359	
6 . その他	584,766		1,229,318		795,288	
7 . 貸倒引当金	5,964		138,811		1,589	
流動資産合計	5,487,461	47.8	7,149,380	46.2	6,428,632	46.9
・ 固定資産						
1 . 有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	444,643		820,917		675,417	
(2) 建物及び構築物	1,326,927		1,893,119		1,705,359	
(3) 土地	832,848		954,584		836,523	
(4) その他	134,145		377,871		299,162	
有形固定資産合計	2,738,564	23.8	4,064,494	26.1	3,516,462	25.7
2 . 無形固定資産	157,617	1.4	471,232	3.1	173,196	1.3
3 . 投資その他の資産						
(1) 建設協力金	873,051		1,006,275		987,178	
(2) 差入保証金	1,878,626		2,063,803		2,020,202	
(3) 繰延税金資産	24,675		38,570		29,123	
(4) その他	332,594		701,880		549,914	
(5) 貸倒引当金	21,920		12,837		24,487	
投資その他の資産合計	3,087,027	26.9	3,797,691	24.5	3,561,931	26.0
固定資産合計	5,983,208	52.1	8,315,418	53.7	7,251,591	53.0
・ 繰延資産						
1 . 新株交付費	5,432		6,418		8,253	
2 . 社債発行費	9,473		4,091		8,183	
繰延資産合計	14,906	0.1	10,510	0.1	16,437	0.1
資 産 合 計	11,485,576	100.0	15,475,309	100.0	13,696,660	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,381,172		2,917,560		2,820,551	
2. 短期借入金	250,000		1,620,000		620,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	1,618,345		1,962,497		1,521,899	
4. 一年内償還予定の社債	-		270,000		-	
5. 未払金	403,745		349,931		253,701	
6. 一年内支払予定の長期割賦未払金	270,642		237,427		206,842	
7. 未払法人税等	87,567		117,316		171,330	
8. 賞与引当金	14,995		16,707		14,464	
9. その他	54,657		259,437		322,397	
流動負債合計	5,081,127	44.2	7,750,880	50.1	5,931,189	43.3
・固定負債						
1. 社債	430,000		160,000		370,000	
2. 長期借入金	3,822,803		3,786,003		3,664,199	
3. 長期割賦未払金	248,530		71,084		128,258	
4. 退職給付引当金	38,207		48,036		42,605	
5. 繰延税金負債	438		580		711	
6. その他	152,821		187,047		160,704	
固定負債合計	4,692,801	40.9	4,252,752	27.5	4,366,479	31.9
負 債 合 計	9,773,929	85.1	12,003,632	77.6	10,297,668	75.2
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-		-		-	
(資 本 の 部)						
・資本金	592,128	5.1	-		1,377,874	10.1
・資本剰余金	718,942	6.3	-		1,507,789	11.0
・利益剰余金	416,944	3.6	-		526,341	3.8
・その他有価証券評価差額金	4,328	0.0	-		5,993	0.0
・自己株式	12,040	0.1	-		7,020	0.1
資本合計	1,711,646	14.9	-		3,398,991	24.8
負債、少数株主持分及び資本合計	11,485,576	100.0	-		13,696,660	100.0
(純 資 産 の 部)						
・株主資本						
1. 資本金			1,391,536			
2. 資本剰余金			1,520,744			
3. 利益剰余金			558,870			
4. 自己株式			13,042			
株主資本合計			3,458,109	22.3		
・評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			7,397			
評価・換算差額等合計			7,397	0.0		
・少数株主持分			20,964	0.1		
純資産合計			3,471,677	22.4		
負債純資産合計			15,475,309	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
. 売上高		11,892,555	100.0		14,869,951	100.0		26,412,708	100.0
. 売上原価		9,560,579	80.4		11,949,123	80.4		21,171,656	80.2
売上総利益		2,331,976	19.6		2,920,828	19.6		5,241,051	19.8
. 販売費及び一般管理費		2,133,233	17.9		2,627,533	17.8		4,724,978	17.9
営業利益		198,742	1.7		293,294	2.0		516,073	1.9
. 営業外収益									
受取利息	8,343			17,999			26,180		
その他	14,399	22,742	0.2	14,783	32,783	0.2	23,334	49,514	0.2
. 営業外費用									
支払利息	62,244			55,969			117,682		
持分法による投資損失	14,411			3,039			13,773		
その他	17,125	93,780	0.8	14,359	73,368	0.5	41,344	172,800	0.6
経常利益		127,705	1.1		252,709	1.7		392,787	1.5
. 特別損失		2,394	0.0		8,230	0.1		2,394	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		125,310	1.1		244,479	1.6		390,393	1.5
法人税、住民税及び 事業税		79,063	0.7		110,163	0.7		214,126	0.8
法人税等調整額		11,755	0.1		7,321	0.1		25,241	0.1
少数株主損益		-	-		1,535	0.0		-	-
中間(当期)純利益		58,002	0.5		128,529	0.9		201,507	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本準備金期首残高	412,473	412,473
資本剰余金増加高		
1. 増資による新株式の発行	163,481	937,500
2. 自己株式処分差益	142,987	157,814
資本剰余金 中間期末(期末)残高	718,942	1,507,789
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	394,955	394,955
利益剰余金増加高		
1. 中間(当期)純利益	58,002	201,507
利益剰余金減少高		
1. 配当金	36,013	56,621
2. 役員賞与		13,500
利益剰余金		
中間期末(期末)残高	416,944	526,341

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,377,874	1,349,974	157,814	1,507,789
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	13,662	12,955		12,955
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,662	12,955		12,955
平成18年9月30日残高(千円)	1,391,536	1,362,929	157,814	1,520,744

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	185,500			340,841	526,341	7,020	3,404,984
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							26,617
自己株式の取得						6,022	6,022
剰余金の配当				39,437	39,437		39,437
利益処分による役員賞与	4,070			60,632	56,562		56,562
中間純利益				128,529	128,529		128,529
中間会計期間中の変動額合計	4,070			28,460	32,530	6,022	53,125
平成18年9月30日残高(千円)	189,570			369,300	558,870	13,042	3,458,109

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,993	5,993		3,398,991
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				26,617
自己株式の取得				6,022
剰余金の配当				39,437
利益処分による役員賞与				56,562
中間純利益				128,529
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	1,404	1,404	20,964	19,560
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,404	1,404	20,964	72,685
平成18年9月30日残高(千円)	7,397	7,397	20,964	3,471,677

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	125,310	244,479	390,393
2. 減価償却費	132,358	211,555	326,539
3. 連結調整勘定償却額	6,485		16,245
4. のれん償却費		34,080	
5. 社債発行費償却	7,218	4,091	19,226
6. 新株交付費償却	1,086	2,109	4,126
7. 貸倒引当金の増減額	2,986	12,080	1,117
8. 賞与引当金の増減額	5,009	2,243	4,478
9. 退職給付引当金の増減額	18,766	5,431	23,163
10. 受取利息及び受取配当金	9,389	19,078	27,505
11. 支払利息	62,244	55,969	117,682
12. 固定資産除却損	2,394	3,118	2,394
13. 有価証券評価損	14,411	3,244	13,773
14. 売上債権の増減額	42,067	217,677	516,200
15. 棚卸資産の増減額	252,973	847	227,539
16. 仕入債務の増減額	727,324	178,019	1,158,492
17. 役員賞与	13,500	56,562	13,500
18. 仮払金の増減	186,045	275,586	229,347
19. 未払金の増減		93,167	
20. 立替金の増減	100,882	91,341	197,073
21. その他	22,642	142,215	38,702
小 計	562,230	49,487	827,824
22. 利息及び配当金の受取額	9,378	19,078	27,282
23. 利息の支払額	63,598	59,910	119,958
24. 法人税等の支払額及び還付額	67,668	151,984	128,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,342	242,305	607,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	12,000		174,796
2. 定期預金の預入れによる支出	43,020	11,010	55,045
3. 有形固定資産の取得による支出	369,738	538,631	1,485,573
4. 有形固定資産の売却による収入		11,125	
5. 無形固定資産の取得による支出	1,692	6,852	14,746
6. 投資有価証券の取得による支出	200	27,228	13,821
7. 投資有価証券の売却による収入		157	
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	258,078		255,221
9. 関係会社株式取得による支出	25,000		25,000
10. 長期貸付けによる支出		206,033	
11. 長期貸付金の回収による収入		13,524	
12. 建設協力金・差入保証金の増加額	255,513	191,341	931,707
13. 建設協力金・差入保証金の回収額	35,217	93,891	319,261
14. 営業譲受による支出	1,122,306	473,698	1,122,306
15. 営業譲渡による収入		-	99,208
16. 短期貸付金による支出		8,153	
17. 短期貸付金の回収による収入		4,098	
18. その他	3,015		5,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,025,317	1,340,152	3,305,001

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
1. 短期借入れによる収入		2,420,000	
2. 短期借入金返済による支出	64,472	1,420,000	1,299,472
3. 長期借入れによる収入	2,460,000	1,350,000	3,980,000
4. 長期借入金返済による支出	1,082,071	787,598	2,754,979
5. 転換社債発行による収入			1,489,282
6. 社債償還による支出	60,000	60,000	120,000
7. 割賦未払金の支払による支出	143,506	73,233	264,245
8. 株式発行による収入	320,445	26,342	374,349
9. 少数株主からの払込による収入		22,500	
10. 配当金の支払額	22,513	39,437	56,621
11. 自己株取得による支出	58,229	6,022	64,381
12. 自己株式売却による収入	174,536		174,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774,188	1,432,550	3,313,467
現金及び現金同等物の増減額	189,213	149,907	615,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,691,377	2,306,874	1,697,377
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,880,590	2,156,967	2,306,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
連結子会社名	株式会社ハブ・ア・グッド、株式会社音通エフ・リテール、株式会社ジャムテック、株式会社音通マルチメディア、株式会社音通アミューズメント、株式会社エスティビー
非連結子会社の数及び会社名	該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数及び会社名	1社	マクロス株式会社
-------------	----	----------

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品 オーディオ・ビジュアル商品 ……主として総平均法による原価法

食料、雑貨(100円ショップ) ……売価還元法による原価法

生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) ……最終仕入原価法による原価法

その他 ……先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株交付費

会社法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却をしております。

社債発行費

会社法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利キャップ及び金利スワップ
ヘッジ対象	借入利息

ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引はキャップ取引及び金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

・会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準摘要指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,450百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する企業基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,728千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,226千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,237,392千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,241,252千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,056,821千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 258,651千円 差入保証金 119,517千円 計 378,169千円 上記に対応する債務 長期借入金 580,465千円 割賦債務 173,478千円 リース債務 55,404千円 計 809,347千円	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 190,065千円 差入保証金 9,900千円 計 199,965千円 上記に対応する債務 長期借入金 248,530千円 割賦債務 98,274千円 リース債務 26,279千円 計 377,294千円	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 200,036千円 差入保証金 9,900千円 計 209,936千円 上記に対応する債務 長期借入金 285,000千円 割賦債務 135,876千円 リース債務 53,274千円 計 474,151千円
所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 513,776千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 102,485千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 376,748千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 376,947千円 雑給 415,819千円 地代家賃 381,938千円 貸倒引当金繰入額 2,986千円 退職給付費用 5,118千円 減価償却費 63,587千円 連結調整勘定の当期償却額 7,153千円	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 453,501千円 雑給 503,730千円 地代家賃 503,830千円 貸倒引当金繰入額 4,640千円 退職給付費用 5,620千円 減価償却費 112,972千円 のれんの当期償却額 34,080千円	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 823,702千円 雑給 951,705千円 地代家賃 876,893千円 貸倒引当金繰入額 1,177千円 退職給付費用 9,695千円 減価償却費 162,401千円 連結調整勘定の当期償却額 16,912千円
2. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 有形固定資産除却損 賃貸用資産 2,371千円 その他 23千円 計 2,394千円	2. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 有形固定資産除却損 建物 3,118千円 計 3,118千円	2. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 有形固定資産除却損 賃貸用資産 2,371千円 その他 23千円 計 2,394千円

(中間連結株主資本変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	177,560	2,149		179,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使による増加 2,149千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	91	54		145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 54千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	529		396	132	1,323
	平成15年新株予約権	普通株式	2,135		1,152	982	9,828
	平成16年新株予約権	普通株式	5,035		297	4,738	99,508
	平成17年新株予約権	普通株式	21,496		27	21,496	1,354,279
合計			29,223		1,873	27,350	1,464,939

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使283千株、権利放棄13千株によるものであります。

平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

平成17年新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,437	0.40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,299	0.23	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(注)平成18年5月1日付けにて1:1.8に株式分割を行っております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,458,922千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 578,332千円 現金及び現金同等物 <u>1,880,590千円</u>	現金及び預金勘定 2,595,538千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 438,571千円 現金及び現金同等物 <u>2,156,967千円</u>	現金及び預金勘定 2,734,435千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 427,560千円 現金及び現金同等物 <u>2,306,874千円</u>

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関連事業	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,331,040	930,014	3,564,205	67,296	11,892,555	-	11,892,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,616	-	38	6,000	38,655	(38,655)	-
計	7,363,656	930,014	3,564,243	73,296	11,931,211	(38,655)	11,892,555
営業費用	7,258,633	813,353	3,510,056	72,842	11,654,885	38,924	11,693,812
営業利益	105,023	116,660	54,187	453	276,325	(77,582)	198,742

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) 食料品・生活雑貨小売事業..... 100円ショップ・生鮮食品における食料品、雑貨、薬等
(2) カラオケ関連事業..... カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入
(3) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業..... コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
(4) その他事業..... 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(38,924千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関連事業	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,826,550	1,369,459	3,534,049	139,891	14,869,951	-	14,869,951
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,689	-	-	195,382	239,072	(239,072)	-
計	9,870,240	1,369,459	3,534,049	335,274	15,109,023	(239,072)	14,869,951
営業費用	9,733,591	1,182,564	3,511,499	270,338	14,697,993	(121,336)	14,576,657
営業利益	136,648	186,894	22,550	64,936	411,029	(117,735)	293,294

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) 食料品・生活雑貨小売事業..... 100円ショップ・生鮮食品における食料品、雑貨、薬等
(2) カラオケ関連事業..... カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入
(3) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業..... コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
(4) その他事業..... 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(121,336千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関連事業	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,864,287	2,139,958	7,257,389	151,073	26,412,708	-	26,412,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,351	-	37	9,000	85,389	(85,389)	-
計	16,940,639	2,139,958	7,257,427	160,073	26,498,098	(85,389)	26,412,708
営業費用	16,742,280	1,730,815	7,162,512	164,271	25,799,879	96,755	25,896,634
営業利益	198,359	409,142	94,915	(4,198)	698,218	(182,145)	516,073
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,725,118	2,051,345	1,849,618	631,994	11,258,076	2,438,583	13,696,660
減価償却費	136,163	155,488	17,365	11,672	320,689	5,850	326,539
資本的支出	1,461,234	178,089	676	277,128	1,917,127	12,415	1,929,543

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) 食料品・生活雑貨小売事業..... 100円ショップ・生鮮食品における食料品、雑貨、薬等
- (2) カラオケ関連事業..... カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入
- (3) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業..... コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
- (4) その他事業..... 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(96,755千円)の主なもの、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント

当中間連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」はいずれも100%であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食料品・生活雑貨小売事業	5,774,917	60.4	7,879,022	66.0	13,798,622	64.5
カラオケ関連事業	537,542	5.6	718,625	6.0	1,010,190	4.7
オ・ディオ・ビジュアル商品販売 事業	3,191,347	33.3	3,203,500	26.8	6,554,738	30.7
その他事業	62,104	0.6	147,975	1.2	14,144	0.1
合計	9,565,912	100.0	11,949,123	100.0	21,377,696	100.0

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額は、消費税は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食料品・生活雑貨小売事業	7,331,040	61.6	9,826,550	66.1	16,864,287	63.8
カラオケ関連事業	930,014	7.8	1,369,459	9.2	2,139,958	8.1
オ・ディオ・ビジュアル商品販売 事業	3,564,205	30.0	3,534,049	23.8	7,257,389	27.5
その他事業	67,296	0.6	139,891	0.9	151,073	0.6
合計	11,892,555	100.0	14,869,951	100.0	26,412,708	100.0

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額は、消費税は含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在			前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株式	-	1,920	1,920	24,052	21,740	2,312	10,969	7,970	2,999
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	1,920	1,920	24,052	21,740	2,312	10,969	7,970	2,999

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)

内容	前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	50,155	50,155	50,155
子会社株式及び関連会社株式	10,588	8,728	11,226
計	60,743	58,883	61,381

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																
<p>平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月21日付をもって、普通株式1株につき2.5株に分割します。</p> <p>(1)株式分割により増加する株式 普通株式 51,320,400株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2.5株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14.37円</td> <td>1株当たり純資産額 20.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 0.68円</td> <td>1株当たり当期純利益 0.88円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	1株当たり純資産額 14.37円	1株当たり純資産額 20.22円	1株当たり当期純利益 0.68円	1株当たり当期純利益 0.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円	<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成18年9月4日開催の取締役会において、持分法適用関係会社であるマクロス株式会社の株式を、フォーレスト株式会社より10月1日に譲り受け、連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の理由 同社は、当社グループの基幹事業である「食料品・生活雑貨小売事業部門」における商品企画、開発の充実に目的として、平成17年5月にフォーレスト株式会社との折半出資により設立いたしました。今般フォーレスト株式会社より株式の20%を譲り受け、連結子会社化することにより、決裁のスピードアップを図り、活動基盤を強固なものとするものであります。</p> <p>2. マクロス株式会社の概要</p> <p>(1)商号 マクロス株式会社 (2)設立年月日 平成17年5月 (3)本店所在地 東京都台東区東4丁目20番6号 (4)代表社名 西田 雅弘 (5)資本金 50,000千円 (6)売上高 26億1千万円 (7)資産 3億円 (8)負債 2億8千万円 (9)株主 株式会社 音通 50% フォーレスト株式会社 50% (注1)</p> <p>(10)主な事業内容 事務用品、事務機器の企画、製造、輸出入及び販売 日用品雑貨の企画、製造、輸出入及び販売 OA機器及びその消耗品の企画、製造、輸出入及び販売 通信販売業務アミューズメント機器及びゲームソフトの売買及びリース業</p> <p>(11)当社との資本関係、人的関係 資本関係 当該子会社は当社の50%出資による設立であり、持分法適用子会社であり、今回の株式の取得により連結子会社となります。 人的関係 3名の役員が兼任(監査役含む)しております。</p> <p>(12)従業員の状況 1名</p> <p>(注1)平成18年9月4日現在の株主構成を記載しております。</p>	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成18年4月6日開催の取締役会において、株式の分割をいたしました。</p> <p>. 株式分割の目的 株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図るため。</p> <p>. 平成18年5月1日付けをもって、次のとおり普通株式1株を1.8株に分割する。</p> <p>(1)分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.8株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 78,915,931株</p> <p>. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8.06円</td> <td>1株当たり純資産額 18.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 0.67円</td> <td>1株当たり当期純利益 0.84円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.65円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.80円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8.06円	1株当たり純資産額 18.75円	1株当たり当期純利益 0.67円	1株当たり当期純利益 0.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.80円
前中間会計期間	当中間会計期間																	
1株当たり純資産額 14.37円	1株当たり純資産額 20.22円																	
1株当たり当期純利益 0.68円	1株当たり当期純利益 0.88円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円																	
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額 8.06円	1株当たり純資産額 18.75円																	
1株当たり当期純利益 0.67円	1株当たり当期純利益 0.84円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.80円																	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)</p>
	<p>フォーレスト株式会社からの株式譲渡を実施する平成18年10月1日以降の株主構成は以下のとおりです。</p> <p>株主 株式会社 音通 70% フォーレスト株式会社 15% サバード株式会社 15%</p> <p>3.取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1)異動前所有株式数 500株(発行済株式総数比 50%)</p> <p>(2)異動株式数 200株(発行済株式総数比 20%)</p> <p>(3)異動後所有株式数 700株(発行済株式総数比 70%)</p> <p>株式の取得に要した金額 1千万円</p>	<p>2.子会社の設立及び営業譲受 ・設立会社の概要 商号 株式会社エスティビー 設立年月日 平成18年4月14日 本店所在地 大阪府高槻市栄町1-23-1 代表者 代表取締役 岡村 邦彦 資本金 1,000万円 決算期 3月 当社との関係 株式会社エフ・リテール(連結子会社)の100%出資会社 ・設立した主旨 株式会社アイ・エフが、100円均一ショップ「百圓領事館」を関西地区中心に展開しておりますが、当社グループの運営ノウハウを活かすことにより、店舗の再建を図ることができるものと判断し、受入のため設立しました。 ・営業の譲受け 株式会社エスティビーは、民事再生手続き中であり株式会社アイ・エフの再生計画案につき、大阪地方裁判所において、認可決定の確定がなされることを条件として、株式会社アイ・エフの営業のすべてを譲受けることとし、平成18年5月8日付で営業譲渡契約を締結いたしました。 なお、営業の譲受日につきましては、民事再生計画の認可決定の日から一ヶ月以内の日に、営業譲渡を実施する予定であります。 ・営業の譲受けの内容 (1)譲受けの内容 100円均一ショップ「百圓領事館」等の店舗29店舗(FC店舗含む)の営業。 (2)譲受け価額および決済方法 2億2,000万円(予定) 現金決済(予定) ・株式会社アイ・エフの概要 商号 株式会社アイ・エフ 主な事業の内容 100円ショップ「百圓領事館」の経営 設立年月日 昭和61年9月1日 本店所在地 大阪市中央区内久宝寺町3-4-1 代表者 代表取締役 澤井要一 資本金 6,500万円(平成17年3月期) 決算期 3月末 売上高 4,445,029千円 店舗数 29店舗(FC店舗を含む)</p>